

下水道事業特別会計

議案第 14 号

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度国東市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	5,027 戸
(2) 年間総排水量	1,513,081 m ³
(3) 一日平均排水量	4,134 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良費	45,537 千円
処理場建設改良費	32,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		958,723 千円
第1項 営業収益		244,634 千円
第2項 営業外収益		714,086 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		958,723 千円
第1項 営業費用		898,303 千円
第2項 営業外費用		48,220 千円
第3項 特別損失		1,200 千円
第4項 予備費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額238,337千円は過年度分損益勘定留保資金70,365千円、当年度分損益勘定留保資金162,235千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,991千円及び引継金746千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		206,284 千円
第1項 企業債		28,300 千円
第2項 補助金		22,849 千円
第3項 負担金等		1,416 千円
第4項 出資金		153,716 千円
第7項 基金繰入金		3 千円
	支	出
第1款 資本的支出		444,621 千円
第1項 建設改良費		79,289 千円
第2項 企業債償還金		362,900 千円
第4項 基金積立金		432 千円
第6項 予備費		2,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ170千円及び11,100千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	3,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	6,100千円			
下水道事業債 農業集落排水事業	4,900千円			
過疎対策事業債 公共下水道事業	3,200千円			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	5,900千円			
過疎対策事業債 農業集落排水事業	4,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、530,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,646千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,610千円である。

令和6年 2月27日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画	4 頁
2	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	8 頁
4	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	12 頁
5	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書	15 頁
6	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	17 頁
7	注記	20 頁

参考資料

1	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書	23 頁
---	-----------------------------	------

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			958,723	
	1 営業収益		244,634	
		1 下水道使用料	244,600	
		3 その他の営業収益	34	
	2 営業外収益		714,086	
		1 受取利息及び配当金	173	
		2 他会計補助金	109,610	
		3 国県補助金	90	
		5 他会計負担金	316,205	
		6 消費税及び地方消費税還付金	3	
		7 長期前受金戻入	287,942	
		9 雑収益	63	
	3 特別利益		3	
2 過年度損益修正益		3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			958,723	
	1 営業費用		898,303	
		1 管渠費	100,123	
		2 処理場費	87,746	
		3 総係費	59,966	
		4 船団事業費	124,187	
		5 減価償却費	526,158	
		6 資産減耗費	121	
	7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用		48,220	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,220	
		2 消費税及び地方消費税	11,000	
	3 特別損失		1,200	
		4 過年度損益修正損	1,100	
		5 その他特別損失	100	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			206,284	
	1 企業債		28,300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,300	
	2 補助金		22,849	
		1 国県補助金	22,849	
	3 負担金等		1,416	
		1 受益者負担金	301	
		2 分担金	901	
	4 出資金		214	
		3 下水道船団事業負担金	214	
			153,716	
	7 基金繰入金		153,716	
1 他会計出資金		153,716		
		3		
		3		
		1 基金繰入金	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			444,621	
	1 建設改良費		79,289	
		1 管路建設改良費	45,537	
		2 処理場建設改良費	32,500	
		3 固定資産購入費	1,252	
	2 企業債償還金		362,900	
		1 企業債償還金	362,900	
	4 基金積立金		432	
		1 基金積立金	432	
	6 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,053
減価償却費	526,158
固定資産除却費	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412
長期前受金戻入額	△ 287,942
受取利息及び受取配当金	△ 173
支払利息	37,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,176
特定収入額仮払消費税	△ 2,204
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,407
小計	<u>282,094</u>
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	<u>△ 37,220</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,047

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,090
国県補助金等による収入	22,849
負担金による収入	1,416
基金の積立による支出	△ 432
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,254</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,900
他会計からの出資による収入	153,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 180,884</u>
資金増加額（又は減少額）	15,909
資金期首残高	<u>170,483</u>
資金期末残高	<u><u>186,392</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9 (1)	2,599	31,680	22,889	57,168	16,478	73,646
前年度		10 (1)	2,516	33,529	23,669	59,714	17,023	76,737
比 較		△ 1	83	△ 1,849	△ 780	△ 2,546	△ 545	△ 3,091

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,618	386	1,067	4,010	540	770	14,444		20	34
	前年度	1,615	450	845	4,000	445	770	15,490		20	34
	比 較	3	△ 64	222	10	95		△ 1,046			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9	300	31,680	22,417	54,397	16,023	70,420
前年度		10	300	33,529	23,223	57,052	16,575	73,627
比 較		△ 1		△ 1,849	△ 806	△ 2,655	△ 552	△ 3,207

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,618	386	1,067	4,010	540	770	13,972		20	34
	前年度	1,615	450	845	4,000	445	770	15,044		20	34
	比 較	3	△ 64	222	10	95		△ 1,072			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	2,299		472	2,771	455	3,226
前年度		(1)	2,216		446	2,662	448	3,110
比 較			83		26	109	7	116

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							472			
	前年度							446			
	比 較							26			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,849	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	625	
		その他の増減分	△ 2,474	・異動等△2,474
手 当	△ 780	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 780	・異動昇給等△780

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,625
	平均給与月額 (円)	369,635
	平均年齢 (歳)	40.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,288
	平均給与月額 (円)	387,600
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	172,800	172,800	172,800	172,800
大 学 卒	203,800		203,800	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	1	(0)	12.5	(0)		
	6 級	1	(0)	12.5	(0)	6 級	(0)
	5 級	1	(0)	12.5	(0)	5 級	(0)
	4 級	1	(0)	12.5	(0)	4 級	(0)
	3 級	2	(0)	25.0	(0)	3 級	(0)
	2 級	1	(0)	12.5	(0)	2 級	(0)
	1 級	1	(0)	12.5	(0)	1 級	(0)
	計	8	(0)	100.0	(0)	計	(0)
令和5年1月1日現在	7 級	1	(0)	11.1	(0)		
	6 級	1	(0)	11.1	(0)	6 級	(0)
	5 級	3	(0)	33.4	(0)	5 級	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	(0)	4 級	(0)
	3 級	2	(0)	22.2	(0)	3 級	(0)
	2 級		(0)		(0)	2 級	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	(0)	1 級	(0)
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長補佐の職務
	7 級	課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
本年度	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		7	7	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5	
前年度	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		7	7	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R6.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,780</u>	391,327	
	ハ 構 築 物	13,596,552		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,102,788</u>	11,493,764	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,317,619		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 597,655</u>	719,964	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,888		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,354</u>	1,534	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>298,469</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,530,668
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		37,993	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>230,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>267,993</u>
	固 定 資 産 合 計			13,804,133
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			197,322
(2)	未 収 金		38,687	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,923</u>		<u>36,764</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>234,086</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,038,219</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,656,950		
	企業債合計		1,656,950	
	固定負債合計			1,656,950
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,249		
	企業債合計		327,249	
(2)	未払金		41,853	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,189		
	ロ 法定福利費引当金	856		
	引当金合計		5,045	
(4)	預り金		75,597	
	流動負債合計			449,744
5	繰延収益			
	長期前受金		8,333,583	
	収益化累計額		△ 1,571,846	
	繰延収益合計			6,761,737
	負債合計			8,868,431

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,795,806
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,669		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,804</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,473	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,509</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>24,509</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>373,982</u>
	資 本 合 計			<u>5,169,788</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>14,038,219</u>

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	222,184		
(2)	その他の営業収益	<u>141</u>	222,325	
2	営業費用			
(1)	管理渠費	81,511		
(2)	処理場費	66,223		
(3)	総係費	56,371		
(4)	船団事業費	101,811		
(5)	減価償却費	523,708		
(6)	資産減耗費	2,563		
(7)	その他の営業費用	<u>2</u>	<u>832,189</u>	
	営業損失			609,864
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	669		
(2)	他会計補助金	69,842		
(3)	国県補助金	142		
(4)	他会計負担金	310,938		
(5)	長期前受金戻入	293,632		
(6)	雑収	<u>58</u>	675,281	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	42,120		
(2)	雑支	<u>9,933</u>	<u>52,053</u>	<u>623,228</u>
	経常利益			13,364

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 908</u>
当年度純利益			12,456
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,456</u></u>

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		621,417	
	ロ 建 物	459,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,478</u>	392,899	
	ハ 構 築 物	13,045,111		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,669,189</u>	11,375,922	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,302,432		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 521,029</u>	781,404	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,888		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,723</u>	2,165	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>215,737</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,389,815
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,328</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,328
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		29,761	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>200,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>229,761</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>13,624,904</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			170,483
(2)	未 収 金		37,341	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,511</u>		<u>35,830</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>206,313</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,831,217</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,846,486		
	企業債合計		1,846,486	
	固定負債合計			1,846,486
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	347,800		
	企業債合計		347,800	
(2)	未払金		33,157	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,179		
	ロ 法定福利費引当金	834		
	引当金合計		5,013	
(4)	預り金		75,597	
	流動負債合計			461,567
5	繰延収益			
	長期前受金		8,014,292	
	収益化累計額		△ 1,283,903	
	繰延収益合計			6,730,389
	負債合計			9,038,442

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,433,212
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	310,708		
	ロ 他 会 計 補 助 金	36,399		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>347,107</u>	347,107	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,456		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>12,456</u>	12,456	
	剰 余 金 合 計			<u>359,563</u>
	資 本 合 計			<u>4,792,775</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,831,217</u>

注記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和6年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は154,278千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	66,193	154,206	2,001	222,400
営業費用	247,534	587,298	36,492	871,324
営業損益	△ 181,341	△ 433,092	△ 34,491	△ 648,924
経常損益	4,477	8,735	△ 61	13,151
セグメント資産	4,035,323	9,370,443	632,453	14,038,219
セグメント負債	2,443,145	6,010,296	414,990	8,868,431
その他の項目				
他会計繰入金	144,624	358,601	35,306	538,531
減価償却費	159,383	346,497	20,278	526,158
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	191	1,101

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 収益		958,723	942,931	15,792			
1 営業収益		244,634	240,733	3,901			
	1 下水道使用料	244,600	240,700	3,900	1 下水道使用料	244,600	
	3 その他の営業収 益	34	33	1	1 手数料	34	督促手数料 32 登録等手数料 2
2 営業外収益		714,086	702,196	11,890			
	1 受取利息及び配 当金	173	669	△ 496	2 基金利息	173	
	2 他会計補助金	109,610	95,761	13,849	1 他会計補助金	109,610	
	3 国県補助金	90	142	△ 52	2 県補助金	90	
	5 他会計負担金	316,205	313,702	2,503	1 他会計負担金	275,205	
					2 下水道船団事業 負担金	41,000	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	3	2	1	1 消費税及び地方 消費税還付金	3	
	7 長期前受金戻入	287,942	291,858	△ 3,916	1 受贈財産評価額	9,313	
					3 国庫補助金	187,657	
					4 県補助金	7,120	
					5 他会計補助金	66,900	
					7 受益者負担金	5,307	
					8 受益者分担金	8,027	
					9 下水道船団事業 負担金	3,081	
					10 工事負担金	537	
	9 雑収益	63	62	1	3 延滞金	5	
					4 その他雑収益	58	電気料等使用者負担金 58
3 特別利益		3	2	1			
	2 過年度損益修正 益	3	2	1	1 過年度損益修正 益	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		958,723	942,931	15,792			
1 営業費用		898,303	878,591	19,712			
	1 管渠費	100,123	95,848	4,275	2 給料	11,889	
					3 手当等	6,282	扶養手当 680 住居手当 85 通勤手当 408 時間外勤務手当 1,400 児童手当 260 期末手当 1,916 勤勉手当 1,516 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	1,721	
					5 法定福利費	3,436	共済組合費 3,436
					6 法定福利費引当金繰入額	354	
					7 退職手当組合負担金	2,006	
					11 備用品費	970	
					12 燃料費	88	
					14 光熱水費	15,850	
					15 修繕費	6,000	
					19 通信運搬費	2,931	
					20 手数料	1,800	清掃等手数料 1,300 污水管渠等調査手数料 500
					22 委託料	19,286	自家用電気工作物保安業務委託料 60 実施設計委託料 1,500 マンホールポンプ保守点検委託料 17,726
					23 賃借料	920	機械器具借上料 900 配電盤設置用地等借上料 20
					28 工事請負費	18,690	管渠等修繕工事 10,700 設備更新工事 7,990

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					29 路面復旧費	7,300	
					31 材料費	600	
	2 処理場費	87,746	81,817	5,929	11 備用品費	940	
					12 燃料費	1,070	
					14 光熱水費	228	
					15 修繕費	6,000	
					19 通信運搬費	168	
					20 手数料	2,385	草刈・樹木剪定等作業手数 料 1,175 浄化槽法定検査手数料 20 消火器廃棄手数料 10 水質検査手数料 700 し尿汲取手数料 480
					21 保険料	329	
					22 委託料	33,954	自家用電気工作物保安業務 委託料 893 実施設計委託料 1,500 汚泥等処理委託料 18,211 全リン・全窒素廃液処理委 託料 256 消防用設備保安委託料 122 処理場清掃委託料 360 処理場植栽管理委託料 1,250 処理場施設等管理委託料 2,976 汚泥等運搬委託料 7,842 研修バス運行事業委託料 44 UV計定期点検委託料 500
					23 賃借料	100	
					28 工事請負費	9,700	処理場等修繕工事 9,700
					30 動力費	32,872	
	3 総係費	59,966	61,078	△ 1,112	1 報酬	300	
					2 給料	16,510	
					3 手当等	12,104	扶養手当 938 住居手当 301 通勤手当 659 時間外勤務手当 2,610 児童手当 280 期末手当 3,608 勤勉手当 2,901 管理職手当 770

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職員特別勤務手当 20
							特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	2,310	
					5 法定福利費	6,138	共済組合費 6,138
					6 法定福利費引当金繰入額	477	
					7 退職手当組合負担金	3,612	
					9 報償費	125	
					10 旅費	394	普通旅費 320 費用弁償 74
					11 備用品費	590	
					12 燃料費	100	
					13 印刷製本費	1,293	
					15 修繕費	600	
					18 被服費	150	
					19 通信運搬費	723	
					20 手数料	1,161	一般事務手数料 110 預貯金等調査手数料 21 車検・定期点検手数料 20 メーター等取付手数料 335 窓口収納手数料 52 口座振替等手数料 618 払込書収納手数料 5
					21 保険料	35	
					22 委託料	3,673	納付書等印刷封入業務委託料 592 下水道台帳システム等保守等業務委託料 1,805 公営企業会計システム保守委託料 1,190 下水道メーター検針委託料 86
					23 賃借料	690	使用料及び賃借料 90

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							受益者負担金システム利用料 600
					24 公課費	12	自動車重量税 9 自動車登録印紙 3
					25 負担金	8,027	研修負担金 300 下水道協会等負担金 143 水道事業負担金 7,584
					27 貸倒引当金繰入額	412	
					31 材料費	522	
					35 食糧費	8	
	4 船団事業費	124,187	113,530	10,657	1 報酬	2,299	
					2 給料	3,281	
					3 手当等	314	期末手当 314
					4 賞与引当金繰入額	158	
					5 法定福利費	430	社会保険料 430
					6 法定福利費引当金繰入額	25	
					10 旅費	27	普通旅費 1 費用弁償 26
					11 備用品費	1,216	
					12 燃料費	416	
					14 光熱水費	1,107	
					15 修繕費	2,301	
					19 通信運搬費	681	
					20 手数料	251	車検・定期点検手数料 160 フォークリフト検査手数料 91
					21 保険料	114	
					22 委託料	92,620	処理場維持管理委託料 75,910 水質検査委託料 3,600 日本下水道事業団技術援助委託料 1,651 全リン・全窒素測定器点検委託料 11,459
					23 賃借料	470	コピー機リース料 119

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							テレビ受信料 13
							移動脱水車フェリー使用料 338
					24 公課費	144	自動車重量税 140
							自動車登録印紙 4
					28 工事請負費	1,501	修繕工事 1,501
				32 薬品費 16,832			
	5 減価償却費	526,158	523,986	2,172	1 有形固定資産減価償却費	526,158	建物減価償却費 15,302 構築物減価償却費 433,599 機械及び装置減価償却費 76,626 工具、器具及び備品減価償却費 631
	6 資産減耗費	121	2,330	△ 2,209	1 固定資産除却費	121	
	7 その他営業費用	2	2	0	1 雑支出	2	
	2 営業外費用	48,220	53,340	△ 5,120			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,220	42,120	△ 4,900	1 企業債利息	36,800	
					3 一時借入金利息	420	
	2 消費税及び地方消費税	11,000	11,000	0	1 消費税及び地方消費税	11,000	
	3 雑支出	0	220	△ 220			
3 特別損失		1,200	1,000	200			
	4 過年度損益修正損	1,100	1,000	100	1 過年度損益修正損	1,100	
	5 その他特別損失	100	0	100	1 その他特別損失	100	
4 予備費		11,000	10,000	1,000			
	1 予備費	11,000	10,000	1,000	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		206,284	263,570	△ 57,286			
1 企業債		28,300	48,600	△ 20,300			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,300	48,600	△ 20,300	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,300	下水道事業債 14,400 過疎対策事業債 13,900
2 補助金		22,849	32,350	△ 9,501			
	1 国県補助金	22,849	32,350	△ 9,501	1 国庫補助金	16,549	
					2 県補助金	6,300	
3 負担金等		1,416	14,543	△ 13,127			
	1 受益者負担金	301	200	101	1 受益者負担金	301	
	2 分担金	901	801	100	1 分担金	901	
	3 下水道船団事業負担金	214	542	△ 328	1 下水道船団事業負担金	214	
	4 工事負担金	0	13,000	△ 13,000			
4 出資金		153,716	168,075	△ 14,359			
	1 他会計出資金	153,716	168,075	△ 14,359	1 他会計出資金	153,716	
7 基金繰入金		3	2	1			
	1 基金繰入金	3	2	1	1 基金繰入金	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		444,621	498,028	△ 53,407			
1 建設改良費		79,289	126,217	△ 46,928			
	1 管路建設改良費	45,537	74,300	△ 28,763	10 旅費	30	普通旅費 30
					22 委託料	23,750	実施設計委託料 3,750 污水管渠等調査業務委託料 20,000
					23 賃借料	300	使用料及び賃借料 300
					28 工事請負費	21,457	污水管渠布設等工事 5,000 管渠等更新工事 16,457
	2 処理場建設改良費	32,500	49,900	△ 17,400	22 委託料	16,500	ストックマネジメント計画策定業務委託料 16,500
					28 工事請負費	16,000	処理場設備工事 16,000
	3 固定資産購入費	1,252	2,017	△ 765	1 有形固定資産購入費	1,252	工具、器具及び備品購入費 1,252
2 企業債償還金		362,900	369,000	△ 6,100			
	1 企業債償還金	362,900	369,000	△ 6,100	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	362,900	
4 基金積立金		432	811	△ 379			
	1 基金積立金	432	811	△ 379	1 基金積立金	432	
6 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	